

人事行政の運営等の状況の公表

田辺市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第25号)に基づき、田辺市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成22年 3 月 1 日

田辺市長 真 砂 充 敏

第1 人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用試験の実施状況

(平成21年4月1日現在, 単位: 人)

試験区分	受験者数	最終合格者数
事務職	132	5
建築技術職	7	1
保育士	19	1
消防職	23	2
看護師・准看護師	11	1
合 計	192	10

(2) 職員の採用状況

(平成21年4月1日現在, 単位: 人)

職 種	採用者数		
	男性	女性	合計
事務職	2	3	5
建築技術職	1	0	1
保育士	1	0	1
消防職	1	1	2
看護師・准看護師	0	1	1
合 計	5	5	10

(3) 職員の退職等の状況

(平成20年度, 単位: 人)

区 分	人 数
定年退職	23
勸奨退職	9
普通退職	1
その他	2
合 計	35

(4) 職員数の状況

(各年4月1日現在, 単位:人)

区分			職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成20年	平成21年		
部門			平成20年	平成21年		
一般行政部門	議	会	7	6	△ 1	・観光関連業務強化による職員増 ・都市整備関連事業終了による職員減 ・退職による欠員不補充
	総	務	136	134	△ 2	
	税	務	44	42	△ 2	
	民	生	162	159	△ 3	
	衛	生	93	87	△ 6	
	農	働				
	林	産	60	56	△ 4	
	水	工	26	29	3	
	商	木	77	75	△ 2	
	土	計	605	588	△ 17	
特別行政部門	教	育	101	96	△ 5	・教育事務所事務分担見直しによる職員減
	消	防	156	155	△ 1	
	小	計	257	251	△ 6	
普通会計計			862	839	△ 23	
公営企業等会計部門	水	道	33	32	△ 1	・簡易水道事業及び漁業集落排水事業の事業量減少による職員減 ・退職による欠員不補充
	下	道	5	4	△ 1	
	そ	の	39	39	0	
	小	計	77	75	△ 2	
合 計			939	914	△ 25	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

(5) 定員適正化の目標等

平成17年度に策定しました定員適正化計画(期間:H17-H21、65人削減目標)の目標値を、当初の目標より1年早く(平成21年4月1日時点)達成したため、平成21年度に第2次定員適正化計画(期間:H21-H25、46人削減目標)を作成しました。

①定員適正化計画の目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年5月1日	平成22年4月1日	職員65人の削減

②定員適正化計画の年度別目標値の推移

(各年4月1日現在, 単位:人)

年度	H17.5.1 計画始期	平成17年度 (1年目)	平成18年度 (2年目)	平成19年度 (3年目)	平成20年度 (4年目)	平成21年度 (5年目)
効果測定日		平成18年4月1日	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
削減目標値		△ 10	△ 4	△ 17	△ 21	△ 13
削減累計		△ 10	△ 14	△ 31	△ 52	△ 65
職員数	994	984	980	963	942	929
進捗率(%)		94.4	94.8	96.5	98.6	100.0
実績	削減数		△ 12	△ 20	△ 22	△ 25
	削減累計		△ 12	△ 32	△ 54	△ 79
	職員数	994	982	962	940	915
	進捗率(%)		94.6	96.6	98.8	101.5

(注) 定員適正化計画における職員数は、一般職に属する職員及び教育長(1人)の合計です。

③第2次定員適正化計画の目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成21年4月1日	平成26年4月1日	職員46人の削減

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 平成19年度の人件費率
	(平成20年度末)	A		B	B/A	
H20年度	人 82,537	千円 40,522,070	千円 686,390	千円 7,564,202	% 18.7	% 18.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
H20年度	人 855	千円 3,410,323	千円 705,286	千円 1,337,559	千円 5,453,168	千円 6,378

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の普通会計に属する人数です。(派遣職員は含みません)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

年度	平成20年度	平成21年度
ラスパイレス指数	99.3	99.6

- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢 歳 月	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.03	342,900 円	434,071 円
技能労務職	48.09	348,900 円	385,063 円
教育職	45.07	380,700 円	443,174 円
消防職	37.08	302,600 円	389,057 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(5) 職員の初任給の状況(平成22年1月1日現在)

区分		田 辺 市	国
		初 任 給	
一般行政職	大学卒	172,200 円	I種 181,200 円 II種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	III種 140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	—
教育職	大学卒	172,200 円	—
	高校卒	140,100 円	—
消防職	大学卒	172,200 円	—
	高校卒	140,100 円	—

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,650 円	310,567 円	359,000 円
	高校卒	229,500 円	280,100 円	315,175 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	272,400 円	311,300 円
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教育職	大学卒	264,300 円	該当者なし	361,700 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
消防職	大学卒	268,200 円	311,300 円	361,700 円
	高校卒	229,500 円	280,100 円	320,060 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・理事	人	%
	部長の職務又はこれに相当する職務	16	3.2
6 級	課長・参事	人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	76	15.0
5 級	係長・企画員	人	%
	係長の職務又はこれに相当する職務	84	16.6
4 級	困難な業務を行う主査の職務	人	%
	又はこれに相当する職務	112	22.1
3 級	主査の職務又はこれに相当する職務	人	%
		175	34.6
2 級	主事・技師	人	%
	主事の職務又はこれに相当する職務	14	2.8
1 級	事務員・技術員	人	%
	2級以上の職務を除く職員の職務	29	5.7

(注) 1 田辺市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8) 職員手当の状況

○ 期末手当・勤勉手当

田 辺 市		国	
(平成20年度支給割合)		(平成20年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.5 月分	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)・管理職加算(10~25%)	
平成20年度支給実績	一人当たり平均支給額	1,653 千円	

○ 退職手当(平成21年4月1日現在)

田 辺 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	2,114 千円	26,160 千円			
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

○ 特殊勤務手当

支給実績(平成20年度決算)

支給実績	52,050 千円	
手当の種類(手当数)	20	
代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	生活保護世帯訪問調査手当、消防隔日勤務手当、じんかい処理従事手当、保育所勤務手当
	多くの職員に支給されている手当	消防隔日勤務手当、じんかい処理従事手当、保育所勤務手当

○ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	227,950 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	315 千円
支給実績(19年度決算)	255,905 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	344 千円

※平均支給年額は支給実績を支給対象職員数で割った金額です。

○ その他の手当(平成22年1月1日現在)

手 当 名	内 容
扶養手当 (国と同じ)	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 各6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算
住居手当 (国と同じ)	借家の場合(家賃が12,000円を超える場合に限り)、家賃の額に応じて27,000円を限度として支給
通勤手当	交通用具利用の場合、片道2km以上の場合に限り、通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給。自動車は2,100円から55,000円、自動車以外の交通用具は1,500円から25,400円を支給。(国の場合は2,000円から24,500円を支給。) 交通機関利用の場合、負担している運賃額に応じて55,000円を限度として支給

(9) 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等
給料	市長	830,000 円
	副市長	700,000 円
	収入役	630,000 円
報酬	議長	535,000 円
	副議長	475,000 円
	議員	430,000 円
退職手当	市長	(算定方式) (支給時期) 83万円×在職月数×0.433 任期毎
	副市長	70万円×在職月数×0.258 任期毎
	収入役	63万円×在職月数×0.241 任期毎

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (平成22年1月1日現在)

1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	1時間

(注)一般職の標準的な状況です。

(2) 年次有給休暇の取得状況

一の年につき20日間付与

※付与された翌年に限り繰越し可能(最大40日)

	総取得日数 (A)	全対象職員数 (B)	平均取得日数 (A/B)
平成20年中	9,505日	945人	10.1日

(3) 特別休暇等の種類 (平成22年1月1日現在)

種類	付与日数・期間等
選挙権等公民権行使休暇	必要な期間
証人・参考人等出頭	必要な期間
ドナー休暇	必要な期間
ボランティア休暇	5日
結婚休暇	5日
妊娠中の通勤緩和	1日に1時間を超えない範囲内で必要な時間
妊婦のつわり	7日
妊娠・産後の保健指導等	必要な時間
産前休暇	出産予定日前6週間以内から出産日まで
産後休暇	出産日の翌日から8週間
保育休暇	1日2回,各30分以内
家族出産休暇	2日
育児参加休暇	産前6週、産後8週の間に5回、各7時間45分以内
子の看護休暇	5日
服喪休暇	1日～10日
夏季休暇	7日
生理休暇	毎潮2日
リフレッシュ休暇	勤続期間20年 3日 勤続期間30年 3日
感染症休暇	必要な期間

(4) 育児休業の取得状況

区分	男	女	計
平成20年中	0人	10人	10人

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(平成20年度, 単位:人)

区 分		降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
勤務実績が良くない場合	地公法第28条 第1項第1号					0
心身の故障の場合	地公法第28条 第1項第2号 第2項第1号			9		9
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条 第1項第3号					0
職制、定数の改廃、予算の減少 により廃職、過員を生じた場合	地公法第28条 第1項第4号					0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条 第2項第2号					0
合 計		0	0	9	0	9

(2) 懲戒処分の状況

(平成20年度, 単位:人)

区 分		戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
法令に違反した場合	地公法第29条 第1項第1号					0
職務上の義務に違反し又は職務を 怠った場合	地公法第29条 第1項第2号					0
全体の奉仕者たるにふさわしくな い非行のあった場合	地公法第29条 第1項第3号			1		1
合 計		0	0	1	0	1

5 職員のサービスの状況

○ 営利企業等の従事許可の状況(地方公務員法第38条関係)

(平成20年度)

区分	人数	主な許可内容
許可人数	34人	住宅土地統計調査

(注) 年度内に申請があり許可のあった人数です。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

○ 研修の実施状況

(平成20年度)

研修名		受講者数
一般研修	新規採用職員研修(前期・後期・終期)	13人
派遣研修	和歌山県市町村職員研修協議会専門研修	191人
	市町村アカデミー研修	4人
	人権研修	7人
	技術職員研修	6人
	HIV/AIDSに関する研修	20人
	滞納整理研修	1人
	企業派遣研修	1人
特別研修	人事評価者研修	21人
	監督者研修	60人
	中堅職員研修	19人
	ネットワーク研修	22人
	ホームページ研修	28人
	男女共同参画研修	508人
	行政改革研修	706人
	人権研修	94人
	協働推進研修	81人
障害者福祉研修	12人	
自己啓発研修	田辺市職員自己啓発助成要綱に基づく 自己啓発研修	5人

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

○ 勤務評定の実施状況

(平成20年度)

評定名	対象者
人事評価制度	管理職員全員
勤務成績報告書(新規採用職員調書)	条件付採用期間中の職員
勤務成績報告書(昇給)	全職員(管理職員を除く)
<p>人事評価制度は、組織マネジメントを向上させる観点から、管理職員を対象に実施しています。 また、一次評価者が被評価者と面接を行い、評価結果のフィードバックを行うことによって、評価のみでなく、職務改善や人材育成につなげる制度にしています。</p>	

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の状況

(平成20年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	587人
人間ドック	271人
B型肝炎感染予防ワクチン接種	23人
健康講座	115人

(2) 職員共済会の事業内容

(平成20年度)

会員数	942人
掛 金	1,526,040円(1人あたり1,620円)
補助金	1,526,040円(1人あたり1,620円)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 購買事業 ○ 職員食堂事業 ○ 体育文化事業 ○ 健康増進事業

(3) 公務災害、通勤災害の発生状況

(平成20年度, 単位:件)

公務災害				通勤災害			
申請	認定	不認定	継続審議	申請	認定	不認定	継続審議
11	11	0	0	1	1	0	0

8 公平委員会に係る業務の状況

(平成20年度)

区 分	認定件数
勤務条件に関する措置請求	0件
不利益処分に関する不服申立	0件
合 計	0件